令和2年度鳥取県企業共同研修事業　研修参加申込書

参加企業及び参加者は、事業の趣旨を理解し、裏面記載の【研修参加の注意事項】に合意して本研修への参加を申し込みます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 参加企業 | 企業名 | 代表者 | 申込日 | 　　　　年　　　月　　　日 |
| 担当者 | Mail | 電話番号 |
| 参加者 | ふりがな名前 | 役職 | web講座案内送付先　E-mail | Ｉ日付 | Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｄ | Ｅ | Ｆ | Ｇ | Ｈ | Ｊ | Ｋ | Ｌ |
| 1 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  | ／ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

研修計画に基づき当日web会議に参加する場合「○」、後日ユーチューブで受講する場合「□」を記入ください。

研修コード　Ｉ　web会議システム運用講座につきましては、参加を希望される日程をご記入ください。

一般社団法人鳥取県中小企業診断士協会　〒683-0063　鳥取県米子市法勝寺町70　　　FAX0859-39-1970　　携帯080-2894-4523（岩田麻衣子）

令和2年度鳥取県企業共同研修事業

【事業の目的】

新型コロナウィルス感染拡大に伴う全国緊急事態宣言が発令された影響を受け、鳥取県においても外国人観光客及び国内観光客の大幅な減少により観光施設、その周辺の旅館・ホテルなどの宿泊施設に多大な影響が出ております。また、外出自粛の要請を受け、多くの飲食店が休業または閉店を余儀なくされています。

さて、鳥取県中小企業診断士協会では、新型コロナウィルス感染拡大の影響を受けた企業に対し、アフターコロナの事業継続に向けた従業員の人材育成（資質向上教育）を目的とした企業共同研修事業を鳥取県より受託いたしました。単独の企業では対応が困難な人材育成プログラムを共同で実施することとなりました。

つきましては、多くの皆様に企業共同研修事業の参加・登録していただき、今後のアフターコロナに向けた従業員の人材育成にご活用していただければと存じます。

【研修参加の注意事項】

注意事項1　本研修は、新型コロナウィルス感染拡大を防止するため全てweb環境で実施します。したがって参加企業において通信環境及びパソコン、スマホ・タブレット端末等の環境整備が必要となります。詳しくは事務局までお問い合わせください。

注意事項2　全ての研修の内容を録画し、参加する企業のスタッフが閲覧可能な環境を整える予定です。つきましては、研修実施日から令和3年3月31日までの間、web環境で行われます研修の内容が当協会HPにて公開されることをご承諾ください。なお、閲覧に際しては、参加企業にIDとパスワードを発行して一般には公開されないように配慮いたします。

注意事項3　本研修のプログラムにおいて企業の営業上の情報や個人のプライバシー情報などの情報交換が予想されます。このような情報につきましては、参加者及び参加企業の皆様に紳士的なルールにもとづく守秘義務を厳守いただきますようお願い申し上げます。

注意事項4　本研修の内容を許可なく録画及び撮影することを固く禁じます。

注意事項5　本研修の画像を鳥取県及び当協会HP、SNSへの掲載及び報道機関へ提供する場合があります。不都合がある場合は、あらかじめお知らせください。

注意事項6　記入いただいた情報は、営業秘密及び個人情報の取扱いについての関連法令を遵守しますが、次の点について予めご了承ください。

① 提供していただいた内容については、本事業の円滑な遂行及び実態等の調査・分析のために鳥取県と共有するとともに、利用者の同意を得た上で、他の行政機関等へ提供する場合があります。

② 本事業の円滑な遂行と改善のため、アンケート調査等を実施する場合があります。その際に、記載していただいた企業情報等を利用する場合があります。